

アンゴラ共和国月報

2015年6月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【外交】

- ドス・サントス大統領、中国(9～12日)及びアラブ首長国連邦を訪問(13～14日)
- キンバリープロセス証明制度中間会合開催(22～26日)

【経済】

- ルアンダ、物価調査で3年連続世界一位
- 第1週、5.1%のクワンザ安

内政

1 ルアンダ総合病院の開業

8日、ヴァン・ドゥーネン保健大臣及びドミンゴス・ルアンダ州知事立ち会いの下、ルアンダ総合病院の開業式典が行われた。同病院は2006年に開業したが、建物に構造上の欠陥が見つかり、2010年6月に閉鎖された。その後、中国とアンゴラ両政府の協定により、中国企業(CTCE: China Tiesiju Civil Engineering Group Co, LTD)が再改修及び拡張工事を請け負うこととなり、2015年2月に部分的に開業し、今月8日に本格的に再開業した(JA 6/8, 9)。

2 アンゴラ人市民団体関係者、当地米大へ政治亡命を要求

(1) ア 22日、裁判所により内乱罪の容疑で起訴されたディオニジオ・ゴンサルヴェス容疑者が米国大使館に逃亡し、政治亡命を求めた。

イ 同容疑者は、自身が「アンゴラ革命運動(MRA)」の構成員であり、同団体の他の構成員が既に拘留されていることから、身の安全を案じて政治亡命を要求した旨述べた。

(2) 25日、検察(PGR)は同団体に所属する15人のアンゴラ人青年グループにより準備された国家転覆計画の詳細につき公表した。同グループは、弁護士への取り調べを経

た後、司法当局により予備拘留所に抑留された(AP 6/24; JA 6/27)。

3 2013年予算執行会計の国会可決

18日、国会にて2013年予算の執行会計が承認された。2013年予算は一般予算分が846億クワンザ、臨時予算分が1,450億クワンザの黒字。同執行会計はMPLAが賛成、UNITA、CASA-CE及びPRSが反対、FNLAは棄権した(JA 6/25)。

外交

1 ドス・サントス大統領の外遊

9～15日、ドス・サントス大統領は中国とアラブ首長国連邦を訪問した。なお、今次外遊にはダ・コスタ大統領府大臣、シコティ外務大臣、トマス運輸大臣、パカヴィラ商務大臣、ボルジェス電力・水大臣及びアンゴラ人企業家が同行した。

(1) 中国訪問(9～12日)

ア 首脳会合

9日、北京訪問中のドス・サントス大統領は習近平国家主席と会談し、同会談後の記者会見において次のとおり述べた。

今般の油価の著しい下落、それに伴う歳入低下により、アンゴラは歳出を大きく削減する形で国家予算修正を迫られた。これは経済社会インフラの復旧、また、公共・民間投資の促

進を妨げた。アンゴラの産業多角化プログラム実施の加速化へ向け、いかに二国間合意を構築していけるかを中国と考えていきたい。アンゴラ政府は、投資保護促進、二重課税防止、査証取得簡素化等、二国間協力にとって良好な環境整備への取組みを続けていく(AP 6/11)。

イ 二国間合意事項

両国は、戦略的パートナーシップの新しいモデルを打ち出すべく、二国間協力に係る以下7つの合意文書を締結した。

- ・ 経済・貿易協力に関する委員会の設置
- ・ 民間航空部門における協力
- ・ 技術協力
- ・ 借款の便宜に係る枠組み協定
- ・ 借款に係る保険料の引き上げ
- ・ 鉄道技術訓練センターの建設
- ・ ソヨ電力コンビナート事業第1フェーズ

署名式後の習国家主席主催公式晩餐会において、同国家主席は、「二国間関係」という言葉が持つ意味において最も美しい戦略的パートナーシップを構築したい、また、両国は新たな協力関係を築く段階に突入した旨述べた(JA 6/10)。

(2) UAE訪問(12~14日)

ア 今次訪問において、両国間で経済技術協力協定及び二国間合同委員会創設に係る合意文書が調印された。同協定及び文書はシコティ外相及びAnwar Gargachiアラブ首長国連邦外相により署名された。

イ 本外遊に同行したシコティ外相は次のとおり述べた。

ドス・サントス大統領のアラブ首長国連邦訪問は両国にとって重要であった。14日の会談において、両国代表団は専門家を交えて、鉱業、農業、石油・ガス分野における協力の可能性及び以前調印されたTAAG社とエミレーツ社間の協定について議論した。アンゴラはアブダビに大使館及びドバイに領事館を

有しており、他方、アラブ首長国連邦はルアンダに大使館を開設すべく準備している(JA 6/12, 13, 14)。

2 南スーダン、独立4周年記念式典にドス・サントス大統領を招待

19日、当地訪問中のNhial南スーダン大統領特使はドス・サントス大統領と会談後、記者のインタビューに応じ、次とおり述べた。

南スーダンは大湖地域国際会議議長国としてのアンゴラの積極的な活動を称賛する。7月9日に行われる当国の独立4周年記念式典への招待状(マヤルデイト南スーダン大統領名)をドス・サントス大統領に手交した(JA 6/20)。

3 キンバリープロセス証明制度会合

(1) 22~26日、ルアンダにてキンバリープロセス証明制度中間会合が開催された。

(2) 中央アフリカの禁輸措置解除

スンプラ・エンディアマ(ダイヤモンド公社)社長は以下のとおり述べた。

ア 中央アフリカ(以下、中ア)の禁輸措置解除は、200名以上の各国代表団による満場一致で可決した。

イ 中アは、ダイヤモンド産業の工業化を見据えた技術支援・探鉱計画書を提出する見通し。

(3) 副議長国選挙

ベルナルド・カンポスKP議長は副議長国について次のとおり述べた。

豪は副議長への立候補の辞退を宣言した。当面の間、UAEが唯一の副議長候補となるが、8月末までに新規候補国を募集する。

(4) ベネズエラ除名問題

議長国のアンゴラは、ベネズエラに対するKP加盟国復帰へ向けた技術的助言を認め、同国のダイヤモンド禁輸措置は11月までに解除される旨公表した。

4 ヴィセンテ副大統領、モザンビーク独立40周年式典に出席

25日、ヴィセンテ副大統領はマプトにて開催されたモザンビーク独立40周年式典に参加した。また、ドス・サントス大統領はニュシ・モザンビーク大統領に同40周年を祝したメッセージを発送した(JA 6/25)。

5 ロウレンソ国防大臣、AU総会に出席

(1) 14~15日、ロウレンソ国防大臣はドス・サントス大統領の代理としてヨハネスブルグで開催された第25回AU首脳会合に出席した(JA 6/15)。

(2) 同会合のマージンにおいて、ロウレンソ大臣はサンバ・パンザ中央アフリカ暫定政府大統領、ズマ南ア大統領、ムガベ・ジンバブエ大統領及びグリーンフィールド米国務次官補(アフリカ担当)と会談した。

ア 13日、サンバ・パンザ大統領はロウレンソ大臣との会談後、記者のインタビューに応じ、中アの和平・安全保障のためのアンゴラ政府の協力に感謝し、今後、中アには退役軍人や反政府グループとの協定、総選挙の実施等様々な挑戦が待ち構えている旨述べた。また、ドス・サントス大統領の外遊についても触れ、アフリカのリーダーが国際社会に向けてアフリカの現状や将来の展望等を発信することは非常に重要であると述べた(JA 6/14)。

イ 同日、グリーンフィールド米国務次官補はロウレンソ大臣との会談後、記者のインタビューに応じ、米国はアフリカ大陸の和平の確立を求め、国連安保理の場でアフリカにおける強力なパートナーであるアンゴラと協働していることに満足している旨述べた(JA 6/14)。

ウ 15日、ロウレンソ大臣はズマ大統領との会談において、良好な二国間関係について言及されたドス・サントス大統領の書簡を手交した(JA 6/16)。

エ 同日、ロウレンソ大臣はムガベ大統領と会談し、二国間協力関係強化の必要性につ

いて話し合った(JA 6/16)。

6 駐アンゴラ日本大使のロウレンソ国防大臣表敬

(1) 4日、ロウレンソ国防大臣は伊藤駐アンゴラ日本大使と会談し、国防分野に関する二国間関係について話し合った。伊藤大使は会談後の記者会見には応じなかったものの、日本とアンゴラの関係は伝統的に良好で友好的であり、2002年にアンゴラで和平が確立して以来両国間の交流がより緊密になったことは周知の通りである。

(2) 日本企業はアンゴラの発展に貢献することに関心を示しており、日本企業による投資への大きな関心と実現間近の事業がある。以前、伊藤大使は、アンゴラと日本の関係は理想的な状態と比するとまだ十分に緊密ではないが、素晴らしい関係を構築するためにあらゆる手段を講じていると述べた(JA 6/5)。

7 葡との二国間投資監視機関の設立

23日、ゴルジェル経済大臣及び当地訪問中のリマ・ポルトガル外務大臣は、二国間投資の実施を加速化を狙いとした投資監視機関の設立に関する協力協定文書に署名した。同協定は7月に発効する見込み(JA 6/24)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が6月に発表した5月期におけるルアンダ州のインフレ率は8.86%。月間物価上昇率は1.21%。最も高い伸び率を記録したのは「交通費」で2.66%の上昇。続いて「教育費」(2.46%)、「財・サービス」(1.38%)、「住居費・水道・電気・燃料」(1.27%)となった。

なお、Mercer社の第21回「世界生計費調査—都市ランキング」で、ルアンダは海外駐在員にとり最も物価の高い都市に3年連続で選ばれた。ルアンダの物価は比較的安価とさ

れるも、輸入品や安全な住環境の利用が極めて高価であるとの調査結果(AH 6/18)。

(2) 金利

6月29日に開催された第45回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.75%に上げることとを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は6.25%に据え置き。

(3) 為替市場

6月末、為替相場はUSD1=123.593AKZで推移(対前月比12.725AKZ安)。

同月第1週、アンゴラ中央銀行(BNA)は約9億ドルの外貨オークションを行い、相場は1週間で5.1%のクワンザ安、USD=117AKZを記録した。市場では、5月28日のモライス BNA 総裁による宣言を受け、BNA が市場介入を強化した結果と見られている(EX 6/5)。

2 石油・鉱物資源

(1) LNG生産再開は年末見込み

5月31日のアンゴラ LNG 社の発表によると、アンゴラ LNG プロジェクトにおける LNG 生産は今年第4四半期に再開される見通し(JA 6/1)。

(2) ソヨ精油所の建設開始

1日、国営石油公社(Sonangol)及び中国国際基金(CIF)がソヨ精油所の着工記念式典を行った。同精油所の建設フェーズは、居住ゾーンや原油貯蔵施設等の建設と合わせて China Tianchen Engineering Corporation 社により2年2ヶ月をかけて実施される見込み。約1,000人の雇用創出。オペレーションフェーズでは、LP ガス、ガソリン、ベンジン、軽油、ケロシン等、合計約500万トンの石油製品が精製される見通し。レモス・ソナンゴル社長は、石油製品の石油化学産業等への利用も見込んでいる旨述べた(JA 6/4)。

(3) OPEC生産量5%減を要求

2日、第167回 OPEC 総会に出席するためにウィーン訪問中のヴァスコンセロス石油

大臣が O País 紙の電話取材に応じたところ、価格安定のためには OPEC 生産量5%減少が望ましいと述べた(SE 6/4; JA 6/5)。

(4) 第17鉱区で通算20億バレル産出

10日のソナンゴル社の発表によると、第17鉱区における通算産油量が20億バレルを上った。同鉱区では、日量70万バレルを上回っている(JA 6/11)。

(5) 産油量約184万バレル

16日の石油省の発表によると、現在のアンゴラの産油量は日量約184万バレル、明2016年には日量200万バレルに到達する見込み(JA 6/17)。

(6) 5月の石油関連税、対前年比54%減

22日に財務省が発表したところ、5月の原油輸出量は前年同月比で約700万バレル増加したものの、原油安の影響により、石油関連税は916億9,700万ドルとなり、約54%減少した(JA 6/23)。

(7) 地質調査、年内に完了見込み

9日、ケイロス地質鉱山大臣は、国家地質計画(PLANAGEO)の枠組みで実施中の地質調査が今年末に完了する見込みである旨述べた(JA 6/13)。

3 金融・銀行

(1) 5月の国債取引、約50億KZ

5月、BODIVA(アンゴラ証券取引所)は、27,779件の国債取引を行い、取引額は計約50億クワンザに上った(JA 6/11)。

(2) 有価証券取引、半年以内に開始

18日、フルタード BODIVA 社長は、同社が有価証券取引を半年以内に開始する見通しである旨公表した(JA 6/20)。

(3) アンゴラ・インベストで約67億KZ承認

4日、ゴルジェル経済大臣の発表によると、「アンゴラ・インベスト」プログラムに参加する市中銀行は、今年計55案件(総計約67億クワンザ)を承認した(JA 6/7)。

4 貿易・投資

(1) 対ポルトガル輸入の減少

9日のポルトガル国家統計院の発表によると、今年第1四半期、対ポルトガル輸入額は約5億5,200万ユーロを計上し、対前年同期比約23.6%減少し、同国は輸入国第4位から第6位に下落した(JA 6/13)。

(2) 葡企業約9千社が対アンゴラ輸出

22日、ポルトガル国家統計院が発表したところ、9,440社のポルトガル企業がアンゴラ向け輸出に従事しており、その半分がアンゴラ向け輸出に特化している。昨年の5,256社から約倍増した(JA 6/23)。

(3) ソナンゴル、市中銀行に投資

2014年、政府は Millenium 銀行、BCP、エコノミコ銀行(旧 BESA)への投資資金としてソナンゴル社に約1,005億クワンザを割り当てた(JA 6/6)。

(4) ルンダ・ベンゴ 経済特区における投資

今月、民間投資庁(ANIP)は計20社との間で民間投資契約を交わした。総額計4,200万ドルに上る。中でもルアンダ・ベンゴ経済特区では、製鉄所、中国系企業 Super Palanca 社

による自動車組立工場、葡系企業による冷凍保存施設の建設が計画されている。製鉄所はベンゴ州バラ・ド・ダンデに建設される見込み(JA 6/14)。

(5) 南ア企業がカビンダへの投資に意欲

1日、2日間にわたるカビンダ訪問を終えた Godfrey Ngwenya 南ア大使は、同国企業がカビンダ州における農業、水産業、医療、教育、石油、森林資源の各分野に対する投資に関心を抱いている旨述べた(JA 6/2)。

5 飲料水工場の新設

1日、Sumol+Compal 社は、今年第3四半期に国内新工場を設立し、果汁飲料水及び炭酸飲料水の製造を開始する旨発表した。今年1~3月、同社は工場の新設に930万ユーロ(約11億 KZ 相当)を投資した(JA 6/2)。

6 4月の自動車販売台数、約40%減

今年4月の国内自動車販売台数は計9,549台となり、対前年同月比で36.4%減少した。昨今の石油価格下落に加え、昨年5月に発効した新関税による影響で自動車販売価格が上昇し、輸入自動車の購買力が低下していることによる(EX 6/12)。

JA: Jornal de Angola, AP: Angop, EX: Expansão, AH: Angola Hub, BB: Bloomberg, OP: O País, SE: Semanário Económico, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças, RA: Rede Angola.